

令和7年度 第2回京都市国際交流・多文化共生審議会 摘録

日 時：2026（令和8）年2月25日（水）午後2時～午後4時

場 所：京都市国際交流会館 3階 研修室

議 題：（1）京都市国際都市ビジョンの推進及びビジョンを踏まえた本市関連事業について
（2）今期のテーマ「外国籍市民等の地域との交流促進・相互理解に向けて」について

出 席 者：＜京都市国際交流・多文化共生審議会委員＞
大熊晋委員、金井善彦委員、北出慶子委員、蔡龍日委員、サルガロロ ルディ委員、
戸坂友紀委員、林建志委員、プーザー ケイトリン委員、由井紀久子委員（座長）
＜京都市＞
安田 総合企画局政策推進担当局長、西松 国際部長、長谷川 国際課長、
飯田 多文化共生推進課長、山下 国際企画係長、大野 多文化共生推進係長、
城戸 係員

次 第：（1）開会
（2）議題
（3）閉会

配付資料：資料1 令和7年度の主な国際交流・多文化共生関連事業について（議題1）
資料2 「京都国際都市ビジョン」モニタリング指標の状況について（議題1）
資料3 令和7年度京都市外国籍市民意識・実態及び受入れに関する調査（議題2）
資料4 世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（議題2）
参 考 京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数

1 議題1

＜由井座長＞

それでは、事務局から国際都市ビジョンの推進に係る関連事業等の説明をお願いします。

＜事務局＞

（資料1、資料2に基づき説明）

＜由井座長＞

それでは、ビジョンの推進に関する令和7年度事業の取組状況、モニタリング指標の状況について、御意見、御質問はあるか。まず、令和7年度事業の取組状況についていかがか。

＜北出委員＞

国際都市像3についてお伺いしたい。国際交流会館の管理運営のところで記載されている7事業は、前年度、令和6年度から継続して取組まれている内容なのか。この中で新規の取組があれば、その成果など教えていただきたい。

＜事務局＞

この3ページで掲げている管理運営の部分については、令和6年度から継続して実施している

もので、継続的に行ってサポートしているような内容になっている。

新たに取組んだものは、4ページに記載の海外向けの相談体制の充実や、多言語相談窓口において、言語の多様化に対応するために通訳相談員を増員し、拡充に向けて取組んだ事例がある。

加えてもう1点、今まで行政通訳相談員は電話での対応がメインだったが、今年度、試行的に、相談員に現地に行ってもらい、その場で通訳対応するようなサポートを始めている。このような事業について、また来年度も拡充していきたいと考えている。

<由井座長>

そのほか、いかがか。

<蔡委員>

1ページ目のグローバル展開支援中堅企業創出プロジェクトについて、2点お聞きしたい。それぞれ最終的にはどの企業が採択されて、どのような内容、活動をされたのか。ここは主に製造業のようだが、そのほかの業種はなぜなかったのかということも含めて説明いただきたい。

<事務局>

採択された企業名についてはホームページで公表されている。そのほかは今この場でお答えするのは難しいため、確認し、また審議会後にお答えさせていただきたい。

<蔡委員>

承知した。

<由井座長>

ありがとうございます。そのほか、いかがか。

<プーザー委員>

国際都市像3の国際交流会館管理運営のうち、6番について、PRやイベントに関する意見を申し上げたい。

普段あまり京都市国際交流会館（以下、kokoka）を訪れることがなく、よく知らなかったが、今日ロビーでチラシやたくさんの掲示物を見て、良い場所だと思った。私はkokokaのInstagramをフォローしているが、現在のフォロワーは2,545人だけで、6万人の外国人が京都市に住んでいるのになぜ皆がkokokaを知らないのか、と思っている。サポートサービスやビザについての相談窓口、弁護士とつなげるサービス等があると思うので、それをもっと周知すべきだと感じるが、どのように周知していくか考えておられるか。

<由井座長>

林委員、いかがか。

＜林委員＞

先ほどの質問でもあったが、この事業は指定管理者制度という枠組みで実施しているもので、4年間の京都市との契約に基づいて、その範囲の中で工夫しながら取組んでいる。

今度、また次の4年の切替えになるが、その中で、おっしゃるとおり、kokokaがもっとPRをして、よりたくさんの人に利用していただかなければならないと強く思っている。この指定管理期間中でも、インスタグラムやフェイスブックといったSNSの発信はかなり増やしたが、なかなかフォロワーが増えないのも事実で、今回の後ほどのアンケート調査でも結果が出ているが、外国籍の方でkokokaを知らないという方が5割ほどいたのではないかな。

とりわけ我々がよく感じているのは、日本人の若い方の利用が少ないということである。外国人の方も留学生が現在約2万人おられるが、留学生の方のサイトの登録件数はその10分の1ほどである。

だから、どんなことをやっていて、どれだけメリットがあるのかということを知ってもらったうえで、利用者をより増やさなければならない。努力していきたい。

＜由井座長＞

ありがとうございます。そのほか、いかがか。

＜金井委員＞

国際都市像3の、令和7年度の事業の冒頭に記載いただいている「京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり」について、イメージを知りたい。クリエイティブな人材とは、どのような分野の方を呼んできて、地域とどのような交流をなさったのか、何か幾つか例示でも良いのでお聞きしたい。例えば、このクリエイティブな人材には、一時的に滞在していただくのか、長期的に住んでいただくことを目的としているのか。そして地域との交流については、京都の伝統文化、産業と関わりがあるような機会を持つことができればよいのではないかなと思った次第だが、わかる範囲で御教示いただきたい。

＜事務局＞

こちらの事業は、通称名として「アスタリスク・イン・レジデンス事業」と呼んでいる。アーティスト・イン・レジデンスは、皆さまイメージは持っていただけるかと思うが、アーティストの方に国内外から京都に来ていただき、滞在しながら創作活動をしていただく取組で、こちらは様々なところで実施されているものかと思う。

京都市が行っているものは、その「アーティスト」の部分で「アスタリスク」とし、研究者やクリエイターなど、アーティストに限らずクリエイティブな方を京都に呼び込み、地域と関わっていただき、そこで新しい価値を生み出していきたいという思いで実施しているものである。

去年は、国際担当のニュー・ブランシュという現代アートのイベントとコラボレーションしていただき、アーティストが滞在の中で創作される作品を、その過程も含めて市民の方に見ていただいたり、滞在されているレジデンスの場所そのものを見学・体験いただけるといった取組を実施した。

今後の目標としては、アーティストに限らず、幅広くクリエイティブな人材に来ていただくこ

とを目指している。自分の創作活動のみに没頭するというよりは、地域と交流していただき、それによって市民も何か影響を受けて新しい価値を生み出す、といったことを目指しているもので、必ずしも定住を求めるものではない。地域との交流も含めて一定期間滞在していただける方をたくさん呼び込んでいきたい。

<由井座長>

そのほか、いかがか。

<蔡委員>

3 ページ目の国際交流会館管理運営の5 番目、留学生への支援、留学生との協働について具体的な内容をお聞きしたい。そして、これまではkokokaに来て色々な交流をするのがメインだと思うが、例えば活学書院であれば今300人以上の学生がいるので、kokokaから出向いて一度説明すれば300人以上の人がkokokaについてもっと知ることができる。もちろんインターネットで調べることもできるが、もし色々な映像なども用いて説明すれば、よりビジョン、イメージがわかるのではないかと考えている。そのような事業をこれからは考えておられるか。

実際、活学書院としても様々な機関との提携、協働をもっとやっていこうと思っている。前回の第1回審議会が終わってから、大熊委員の所属されている伏見青少年活動センターからもスポーツ関係の情報をいただいている。留学生たちが色々な活動をしようとしてもその場がない、交流の機会がないというので非常に困っているところである。

<由井座長>

林委員、いかがか。

<林委員>

ありがとうございます。本当に素晴らしい御提案で、私も取組んでいかなければならないと思っている。まず初めに、留学生の支援や協働交流事業の具体的な内容だが、1つは京都市の留学生優待プログラム、留学生おこしやすPASSというのがあり、これは定められた期間に対象の公共施設を無料で利用できるものである。

<蔡委員>

よく利用しており、助かっている。

<林委員>

留学生おこしやすPASSについては、留学生だけでも5,500回以上御利用いただいている。まだ御存じない留学生の方もおられると思っているので、引き続き周知しなければならないと考えている。

そして先ほども少し触れた留学生の情報サイトについては、登録いただいた留学生の方に色々な情報を発信するもので、登録者数が昨年度で1,637名となっている。2万人に比べればまだ10分の1なので、これもどんどん広げていければと思っている。

そのほか、文化体験という形で、先日は動物園でゾウの糞を使って工作をする非常に楽しい会を開催したり、日本料理、寿司づくりの体験も今後予定している。

ただ、こちらから出向いてというのはこれから取組を拡充していかなければならないと思っている。例として、現在は国際理解プログラム「PICNIK」といって、留学生に小中学生に自国の文化などを教えに行っていていただく、いわゆる出前教室のようなことも実施しており、学校からの要望も非常に多い状況である。

1989年にこの会館ができた当初の館内で事業がある意味完結していた時代から、より外へ出ていかなければならない時代に入ってきたのだと思うので、これからはもっといわばカウンターを乗り越えて、館を出て交流していくことが結局、先ほどプーザー委員がおっしゃったような広報、会館をよく知っていただくことにつながると考えている。

<由井座長>

ありがとうございます。

続いて、モニタリング指標についてはいかがか。

<大熊委員>

グラフの後半2ページについて、都市像3関連で留学生が増えており、最後のページでは、外国籍市民の数も増えているということで、数字で示していただきわかりやすい。総数の推移だけでなく、京都市は北から南まで、東西も広いので、だいたいどの地域でたくさん増えているか、逆に減っているところもあるのかということがわかればご教示いただきたい。

<事務局>

外国籍市民方々の数は毎年、増えている状況である。今、この場でエリアごとの状況を御紹介できるようなものは持っていないが、国籍で申し上げますと、やはり令和6年末から増加が顕著なのは、南アジア、東南アジアからの方である。具体的にはネパール、ミャンマー、インドネシア、スリランカ、インド、バングラデシュというような国籍の方がかなり増加している。

在留資格で見ても、やはり留学が一番伸びており、就労系ではやはり特定技能が増えている。一方で技能実習の方は少し減っており、今まで技能実習のほうが多かったのが、令和7年度になって特定技能の方が上回った状況である。やはり京都は学生のまちなので、近年学生の方にたくさんお越しいただいているのと、人手不足もあり、特定技能の方々が増えている現状である。

<大熊委員>

エリアごとの状況がわかれば、どのエリアでどのような取組を実施すればよいのかわかりやすいのではと考えた。特に若年層になればなるほど遠いところに移動していくのは難しくなると思うので、どこかで取組をしようというときには、外国籍の方が多い地域に出向いて実施するのが良いと思い、質問させていただいた。

<事務局>

住民基本台帳登録上の情報では、伏見区が一番多く、エリアが大きいことの影響もあるのか約

2割の方が居住されている。次いで多いのが左京区で約15%、そして右京区、南区がそれぞれ約10%で続いている。比較的大学が多いところや、市南部は就労系を想定しているが、そのようなエリアに多く居住されていると思っている。

<由井座長>

ありがとうございます。そのほか、いかがか。

<サルガロ口委員>

現在、留学生と外国人の人数は増えているが、人口が減っているのはやはり日本全国共通か、京都で特に減っていく理由があるのか。単純に少子高齢化が原因か、京都に住みにくる日本人が少ないのか。

そして、外国人留学生は京都大学の周りに特に多く住んでいるのではないかとおもう。私が出会う留学生は大体京大で、留学生が多い大学だと思った。正確なデータはなく、個人的な印象だが。

<事務局>

外国籍の方々の状況は一定把握しているところだが、京都全体の人口減少については、様々な要因が考えられるので、この場では御説明が難しいところである。一方で海外の方々が京都でずっとお住まいになられるかどうかという点については、今回アンケート調査でお聞きし、約5割、48.3%の方が京都に住み続けたいとおっしゃっている。

一方で、日本にはいたい京都からは転出するという方々が25%おられた。その方たちに転出される理由もお聞きしており、一番多かったのはやはり就きたい仕事や働く場所がないというのが27%、家が高い、探すのが難しいというのが続いて15%ほど。家族の事情という方もおり、就労や家探しが1つ課題だと思っているところである。

<サルガロ口委員>

家が高いということだけでなく、京都市は建築の条件も厳しい。世界文化遺産の近くなどでは理解できるが、家の色が自由に決められないなど非常に厳しいと言われている。

<事務局>

京都市全体の状況について少し補足をさせていただく。

京都市では、令和5年11月に人口戦略アクションというものをまとめており、ホームページ上でも公開している。そこでのサブタイトルを「若い世代に選ばれる未来の「千年都市」へ」としているので、やはり若い世代の方々が京都を離れていってしまうことが課題だと思っている。

その中で、京都の課題として3点上げており、1つ目は、おっしゃるとおり住宅の問題もあるのか、結婚・子育て期に大阪や京都府南部、滋賀といった近隣都市へ転出してしまう傾向があること。2つ目は、非常にたくさんの大学生に京都で学んでいるが、就職をきっかけに首都圏や大阪方面に行ってしまう方が一定数おられるということ。3つ目は、市内の周辺部において人口減少が特に著しい地域があるということ。このような地域については特に力を入れて手

を打たなければならず、西京区の洛西地域等では、今、人口を呼び込むための取組を地域に特化した形で行っているところである。

<サルガロロ委員>

よくわかりました。

<由井座長>

そのほか、いかがか。

<プーザー委員>

私は自分と年齢の近い方々に会うのが難しいと感じている。私の住んでいる左京区はおそらく60代の外国人が多く、同じ趣味や共通点がない。個人情報取扱の問題があるかもしれないが、例えばkokokaで、何歳ぐらいの方々がどの区に多く住んでいるというようなことが分かれば、ターゲットに合わせたイベント、会場を準備でき、多くの方に参加いただけるのではないか。私は、このイベントに行きたいけれど、もし子供連れが多かったら1人では参加しづらいのではと心配することもあるので、ターゲットが分かればイベントも企画しやすいのではないかと思う。

<事務局>

今回、18年ぶりにアンケート調査をさせていただいた。今おっしゃった、日本の方と海外の方の交流がなかなかないのは、きっかけがないことや、言語の問題が大きな課題となっている。来年度、そういった課題の解決へ向けて、コーディネーターを中心に様々な観点で多文化共生に関する活動をされている方々について、今まで点で活動されていたものをネットワーク化し、横の連携、市との連携や、さらに活動の幅を広げていただいて居場所と出番をつくっていくことを考えている。おっしゃった観点で言うと、要望をいただいて、それを我々としても咀嚼して返せるような仕組みを来年度つくっていけるかと思うので、また御相談させていただきながら取組を検討していきたい。

<由井座長>

ありがとうございます。

では、今も議題2のアンケート調査も含めて議論いただいているが、議題として、「外国籍市民等の地域との交流促進・相互理解に向けて」に移りたい。事務局から、昨年7月に実施されたアンケートの結果、そして調査の結果を踏まえて令和8年度の新規事業で予定されていることについて、御説明をお願いします。

2 議題2

<事務局>

(資料3、資料4に基づき説明)

<由井座長>

それでは、プーザー委員からお願いします。

<プーザー委員>

なぜ紙媒体のリーフレットを作成されるのか。

<事務局>

転入時には、例えば携帯電話やスマートフォンを持っておられない場合も想定され、また区役所でもお渡ししやすいというのが理由としてある。配布するだけが目的ではなく、データ化して提供することも考えており、紙、電子等の媒体で発信していきたいと思っている。事例として転入を挙げたが、幅広く利用いただけるようにしたい。

<プーザー委員>

なるほど。もし私なら、紙の書類をもらって保管していても、量がどんどん増え、大掃除の時に不要だと思って処分してしまうのではないかなと思う。(サルガロロ委員も) 同じですね。

<サルガロロ委員>

来たばかりのときは、どれが大事な書類か分からないから。

<プーザー委員>

その通り。引っ越してくるときには、日本語が読めず、何が重要なかわからないという状況があると思う。京都にあるのかわからないが、ごみ出しアプリなどがあるか。多言語対応しているのか。

<事務局>

ありますね。ごみ出しアプリは、今、多言語対応についても考えていこうとしているところと聞いており、今回の取組に合わせて、色々連動させてブラッシュアップしていければと思っている。

<プーザー委員>

例えば交番に行くと、簡単な漫画のような、犯罪の啓発チラシが貼ってあり、いつも見て、わかりやすいと感じている。

紙で持っていても、今、使わないからとごみになってしまうのではないかな。本当にその情報が必要になったとき、アクセスするハードルが高いのではないかな。

<サルガロロ委員>

マンションのごみ出し場所に貼るのが良いのではないかな。

<事務局>

そのような使い方もしていただいて良いと思うが、ごみ出しに特化するのではなく、まず初めに必要な様々な情報を、京都市に入ってこられるタイミングでお知らせするものを想定している。

ただ、詳しくは、おっしゃるとおり、QRコードなどでそれぞれのリンクへ繋げたり、国際交流会館を案内するような形になると思っている。これだけですべてをお伝えすることは難しいが、何をどうすれば良いのか分からないという状況を防ぐというところに主眼を置いたリーフレットだと考えている。

<プーザー委員>

私の友人が、妊娠中に読む子育てガイドのPDFを見たところ、50～60ページとボリュームがあり、情報が多すぎると感じたそうである。一つのPDFで情報を網羅することも大切だと思うが、本当に知りたい情報だけをダウンロードしたり、簡単にアクセスできればより良いのではないか。

<事務局>

それぞれ専門部署があり、外国語対応のチラシや冊子もつくっているのですが、それがあつことをまずお知らせすることが大切だと思っている。おっしゃるとおり、細かいところはおそらくそれを見ていただかなければ分からないので、そこを案内し、導入部分としてサポートするものを今回作成できればと思っている。多言語で作成しており、ある程度の言語は対応できるが、最近、言語が多様化しており追いきれない部分もあるが、その辺りもやさしい日本語でカバーするなどの検討が必要だと考えている。

<プーザー委員>

例えばごみや自転車の乗り方などの問題であれば、簡単な日本語で調べることができ、ルールがすぐわかるが、マイナンバーや保険に関する情報は複雑なので、翻訳機を使ってもうまく訳せないことが多く苦労している。

<事務局>

導入部分で欲しい情報がどこにあるのか伝える必要があると考えている。よく分からなくて間違つて行動してしまうことをできるだけ防ぐためにも分かりやすく御案内できるものを作成できるよう、今いただいたアドバイスも含めて検討していきたい。

<由井座長>

そのほか、いかがか。

<戸坂委員>

このデータの概要についてももう少しお聞きしたい。外国籍市民のアンケートについて、無作為抽出をして、回収率が27.8%ということだが、この有効回収のアンケートの中で、就労されている方と留学されている学生の方、それぞれの割合が気になった。

というのも、やっぱり今後京都に住んでいくという想定や、日本人との交流におけるモチベーションにも、差やグラデーションがあるのではないかと考えており、データがあれば御教示いただきたい。

＜事務局＞

アンケートは在留資格で追えるようにしており、大学、日本語学校、専門学校などの留学資格の方々が27.4％で一番多い。そして、永住者や特別永住者がそれぞれ14％から15％の程度となっている。

そして、就労系では技人国（技術・人文知識・国際業務）の方や、技能実習、特定技能の方々を全て合わせると22％程度、日本人の配偶者、家族滞在を合わせると、10％弱となっている。そして高度人材や経営管理がそれぞれ数％程度なので、幅広く色々な方々にお答えいただいている。

＜由井座長＞

戸坂委員、いかがか。

＜戸坂委員＞

この在留資格の方が多いからこの結果になった、という偏りはあまりないのだとわかった。データから、交流を幅広く求められているということや、住み続けたいという意欲については、どの在留資格を含めても50％程度なのだと見えてきて、非常に参考になった。

＜由井座長＞

そのほか、いかがか。

＜サルガロロ委員＞

情報の発信について思ったのは、市役所の掲示板がかなり離れた場所にもあるのですね。

＜林委員＞

広報板ですね。

＜サルガロロ委員＞

はい。そこで発信するのはどうか。私は上京区に住んでいるが、広報板を見ていると色々な情報が載っている。例えばフランスの関係では、京都グラフィーは広報板に情報を掲載するようになってから皆に知られたのではないかと感じている。交流イベントがあれば、小さな団体でも国際交流会館のような大きい団体でも広報板に情報を掲載すればどこでも見かけられる。やさしい日本語や英語を見かければ、外国人も読んでいるのではないかと思う。

そして、一つ気になる点があり、「市民団体」という言葉を市役所のホームページなどでもよく目にするが、何を指しているか少し曖昧だと感じている。NPOだけか非営利型だけか、また社会ビジネスは含まれるのかなど曖昧な部分があり、含まれる団体の基準が厳し過ぎると、なかなか活動の提案も来ないのではないか。社会ビジネスまでは広げたほうが良いのではないかと思う。市民団体の範囲に入れるかどうか分からないが。私は、一般社団法人の理事をしているが、非営利型ではない。非営利型の計画もあるということで、市民団体の範囲に入れるかどうか気になっている。

＜事務局＞

ネットワークの関係でまず御質問については、ネットワークの要件については、必ずしも法人格を持っていないければならないとは考えておらず、もっとゆるく活動されている団体にも入っていただけるような仕組みをつくっていきたいと思っている。

例えば、外国籍の方々のコミュニティにも入っていただきたいし、しっかりとある程度の仕組みで活動されている方々を受け入れる、一緒に活動していけるようなネットワークづくりが重要だと思っているので、あまり厳しく過ぎると、おっしゃっていただいたように、逆に交流が進まないということにもつながりかねない。各団体がどのような活動をされているかということも重視しながら、意見交換をしながらネットワークを広げていきたいと思っている。

＜サルガロロ委員＞

ゆるくやることは大事である。多分発表するときには、市民団体という言い方は少し壁になるのではないかと、それで、提案しに来ない人が多いのではないかとと思う。自分は団体ではないと。市民団体の言い方を変えるか。補足を加える方が良いと思う。私の個人的な感じ方の問題もあるかもしれないが、そのように感じるのは私だけではないと思う。団体という言葉が出ると、何か登録されているグループでなければならないのではないかと感じる。

＜事務局＞

今後、正確に趣旨が伝わるような表現を使っていければと思う。本当に幅広く参画していただけるような取組にしていきたいので、情報発信の際に気を付けて進めていきたい。

また、広報板については、色々なところに市政広報板があるが、掲載については、行政サイドの情報発信に関しては枠がひっ迫しており、なかなか簡単に使えるものではない。ただ、地域の方々と連携して使えるような枠もあると聞いており、その部分では活用の余地もあるのかと思うが、個々の活動内容についての発信は、掲出ルールの難しい。しかし、ほかの方法で何かできないか検討したい。

まずはやはり言葉の問題があるので、ホームページ等の電子情報での発信が非常に重要だと思っている。また、京都市としても今回の取組のPRに関しては、チラシの作成も検討しているが、適宜情報発信していく観点では、電子情報が主体になると思っているので、効果的な発信方法については、また御相談させていただきたい。

＜サルガロロ委員＞

続けてもう一点。今、800万円の予算があるとのことだが、おそらく支援金を頂けることも団体としては助かると思うが、お金よりも場所を使わせていただくだけでも良いのではないかとと思う。交流イベントを開催する際に、メインで必要になるのは場所代である。そのような場所がない団体や、団体でもない方々なら、市民センター、国際交流会館などが使えば大変助かるのではないかと。

＜林委員＞

具体的に何をする場所か。

<サルガロロ委員>

何の活動かまだ分からないが、イベントを実施するとき、一番大きい壁となるのが会場である。

さっき話があったが、国際交流会館のインスタグラムがなぜフォロワーが多くないかというと、おそらくハッシュタグ多文化共生はインスタグラムでは流行っていない。あまり楽しくなさそう。私もSNSをやっていた頃は、フランス語のことを上げるとすぐ注目されたが、多文化共生や国際交流では駄目だった。硬いイメージがあるのだと思うので、何かもう少し楽しいアプローチを見つけられれば良いと思う。

<プーザー委員>

私は時々、多様性ワークショップを開催しており、一度京都経済センターのKOINでも開催したことがある。そういった時、時々受付場所を担当者への御挨拶をお願いしても、受付の方に、なぜ外国人が来たのか、何のイベントで、などとわかってもらえなければ、最初に相談する時点での壁もある。

<サルガロロ委員>

国際交流イベントを実施すると、大体同じ方々、そもそも興味がある方々が参加されるが、そのようなイベントには、逆に外国のことを知らない方にぜひ来てもらいたい。伝え方も大事だと思う。

<事務局>

基本的にはそのような活動場所の支援と、情報発信、情報面での支援を中心に考え、金銭的な支援に関しては進めながら検討していきたい。まず来年度はネットワークづくりや可視化、活動場所をいかに確保するか、といったところを進めていければと思っている。

実務的には4月から進め、団体の募集等もあるので、ネットワークをつくっていくのは夏ごろになると思われる。また全貌が見えてくれば御相談させていただければと思う。

<由井座長>

そのほか、いかがか。

<北出委員>

今回のアンケート、非常に貴重なデータをありがとうございます。

気になったのは、先ほどの質問にあったが、属性と結果との関係性というところで、困り事について、日本語の会話、情報の取得等について、例えば国籍で言うとミャンマー、ネパール、ベトナム、そして在留資格でいうと、留学生の中では大学、大学院というよりは日本学校、専門学校、そして技能実習辺りが困っているという回答が、この詳細を拝見すると多い。こういった方々に幾ら多文化共生は楽しいからおいで、日本語教室があるからおいでと言ってもなかなかお忙しいと思う。なので、その方々に情報を届けるためには学校や病院、または家探しもかなり大

変だということだったので、不動産やアパートの管理会社など、そういったステークホルダーの方々との連携が非常に大事になってくると思う。市民団体との連携等という辺りで、このような連携を考えておられるかお聞きしたい。

<事務局>

来年度ネットワーク事業において、色々な団体ともつながりが出てくる中で、忙しくて勉強する時間がない、近くに学べる場所がないなど色々な事情のある方がいますので、例えば外国籍市民のコミュニティがあれば、ニーズの高い学習について等の意見交換ができ、さらに戦略的に日本語教育の推進を図れると考えている。ネットワーク化することで全てが解決するわけではないが、打ち手としては一つ一つ地域の課題や国籍の課題など、かなり近い関係で話ができると思うので、何か取組のきっかけにつなげていきたい。

<北出委員>

はい、ありがとうございます。やはり、外国人を雇っておられる企業側に、そういうニーズがあることを理解していただく必要がある。日本語の教室に行くのは土日の休む時間に自分で行きなさいということになるのは酷な話だと思うので、語学、日本語ができるようになることが企業側にとっても、または地域にとってもメリットになるということを理解していただける取組ができればと思う。

<由井座長>

企業側が日本語を勉強する時間を確保するということについて、何か御経験があるか。

<金井委員>

直接的ではないが、ジェトロで昨年11月に日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査を実施し、外国人材についても質問したところ、多くの企業が海外展開のために外国人材を活用したいとのことだった。例えば、アジアに進出を考えている企業にとっては、アジア諸国からの留学生を採用して海外営業を担ってもらうことで仕事がやりやすくなるということや、専門分野での外国人材の活用希望もある。日本にいらっしゃっている留学生の方も、多くの方に日本で就業就職したいという希望があるが、一方で多くの企業が求めるのはやはり日本語ができる外国人材であり、ここで生じているギャップを解決する必要がある。

そういう意味では、個人的には日本企業側も外国語で受け入れる体制を整える必要があるとも考えているし、日本語での高度なコミュニケーションを求めるのであれば、外国人社員に対して日本語を勉強する機会を充実させていくというのも解決策だと思う。

<由井座長>

ありがとうございます。

<サルガロロ委員>

ビザについても同じギャップがある。ビザを持っている人を募集したいが、ビザをもらうため

には仕事が必要になり、外国人としては困ったことである。フランスはワーキングホリデービザのシステムに入っているので、そのビザで来て1年自由に働けるので、ビザをくれる会社を1年間探し続けられるが、そのようなシステムの国は少ない。ミャンマー、ベトナムなど東南アジアの国にはないので、言語とビザのギャップが両方重なると大変だと思う。

私もワーキングホリデーの間には5か月は日本語学校に行って、その後フランス語学校で働き始め、その学校3か所の中で1か所がビザをくれた。しかし、その1年間がなければ、フランスから仕事探すことになるが、メールでやり取りしても、ビザはあるか、日本にいるか、ということになる。

<プーザー委員>

あと何年間日本にいますかと質問されることはなく、いつ国に帰るのかという質問が多い。

<サルガロロ委員>

初めて部屋を借りる際も、ビザは1年だが部屋は2年契約なので契約できないと言われることが多かった。それで10か月はアパートホテルに住み、毎月10万円かかっていた。

<プーザー委員>

私も確かに同じ問題があった。私はJETROのスタートアップビザをもらったが、最初は6か月だけで、アパートを探すのが大変だった。

<サルガロロ委員>

外国人だから部屋借りられないというのはよく聞いていたが、外国人だから駄目というよりは、ビザの長さが足りないという理由が多かった。

今は私にはそういう困り事はもうなくなっているけれども、初めのころはあったと思い出した。

<由井座長>

日本人が知らない、気が付いていないポイントかもしれない。

<サルガロロ委員>

その通り。一般の日本人の方ではビザが必要だという意識がない方が多い。私が、勤めていた学校で、ビザが降りてよかったというと、ああ、先生はビザが必要ですよね、と。誰も気づかないことを私たちはやっていて、それは悪いことではないが、色々な困り事がそこから生まれるのも見えてこないと思う。

<由井座長>

ありがとうございます。そのほか、いかがか。

<林委員>

このアンケート結果をうちの職員たちが見たときに、ある職員の「何と日本人って度量が狭い

な」というつぶやきが胸に刺さった。これを見ると、外国籍市民が増えると良くないと感じる方が半分ほどいる。日本人というのは、島国でもあるが、明治維新、第二次世界大戦の後、今後第3回目の開国期を日本は迎えていくのだという話がある。確かにそのとおりで、これだけ急激に外国籍の方が増えると、どんどん日本人は過去2回の開国期と同じようにもがき苦しむようなことが起こりかねないと思っている。

ただ一方で、かつての2回の開国期の後、日本は非常に発展し、良くなっている。

だから、今、どれだけよい方向に向けるのか、あるいはその痛みや軋轢をできるだけ少なくする方法を考えていくべきで、この新しい事業、相互尊重や相互理解が非常に大切だと思っている。その中で若い人がこれから非常に大事だと思っており、先ほどのデータでも京都は既に人口の5%ほどが外国籍の方で、若者、20代で言うと京都には留学生の方が2万人もおられるので、12、13%ほど。やはりこれからの未来を担う方々がどれだけ交流していくかを特に重要だと思っており、この交流意向を見ても、外国籍の方は90%以上で、日本人も61%あり、その半分ほどは交流経験がないけれども交流したいと。年齢別に20代ではもっと多いのではと個人的に思っているが、この人たちにどれだけ触れ合う機会を持てもらうのが重要だと思っている。

先日、大熊委員のFacebookを見て非常に感動し、この言葉をメモに残しているが、「国際交流って実際のところ、目の前にいる個人同士が〇〇さんと互いに名前呼び合い、時間、空間を共にし、感動、喜怒哀楽を共有することなんだろうな。」つまり、一過性でイベントで仲良くなるだけではなく、普段の色々なきっかけで会い、お前、俺の関係になって初めて国際交流になると思っており、そのような仕組みや必然性を作っていかなければならないと思っている。

先ほども話があった情報発信では、何を発信するかという問題があって、いくら発信してもニーズと合わなければスルーされる。しかし、これ面白いし行こうか、ほかにも教えてあげようかという必然をつくるのが大事だと思っており、それを検討していきたいと思っている。

<サルガロロ委員>

自然に交流するのはいいことだと思う。

私は、日本人はまだ良い方だと思う。というのも、個人的な想像だが、もし私の国で同じアンケートをしたら、外国人が増えると良くないという意見は半分以上になると思う。フランスは外国人が多いからこそ。

特に、理由については良い理由なのではないかと思う。日常生活のトラブルについては、習慣の違いによって起こっているのは、悪い理由ではないと思った。外国人が嫌だということではなく、自分に迷惑になると困ることなので。確かに実際に迷惑になっていることもあり、私も電車で外国人のグループが大きな声で会話しているのを見ることがある。皆静かにしているのに気づかないフランス人には、時々フランス語で注意したいと思うこともある。最近、知り合いが日本に来る際、アドバイスの一つとして電車では静かにするよう伝えている。

そういうことが実際に起きているので、ただの差別ではなく、おそらく理由は悪くない。わかっていないことが多いので、やはり交流が解決方法になると思う。

<林委員>

ただ、今おっしゃった、外国人グループが騒いでいるというのはインバウンドの人で、外国籍

市民とごちゃまぜになって感じているのではないかと思う。

＜サルガロロ委員＞

しかし、住んでいても分かってないことがたくさんある。例えばおそらくフランス人は、車ではもちろん信号を守っているが、歩くときは赤信号を無視することがある。フランスでは、特に狭い道ではみんな無視している。

だから、烏丸御池から南に向かっていくと狭い道が多く、赤信号で日本人が待っていることに、外国人は驚いている。私も初めは、確かにルールはあるが、なぜそこまで守るのかわからなかったが、自分の生徒に尋ねると、子どもに見られ、真似をされたら大変ではないですかと言われて、正直恥ずかしかった。思いつかなかったのが恥ずかしい。子どもは狭い道、大きい道、危ないかどうかを区別できない可能性がある、というところまで日本人は考えてあげるのか、と。そのときから守っている。

だからこそ交流して、そして相手を理解したいという気持ちが大切だと思う。日本人の行動には理由があり、逆にフランス人は同じように行動しない理由もある。私は、子どもの頃から赤信号だから渡るなどとは言われず、先生でも親でも、道の左右を見てもう一度見て渡ると教えられた。なので、考えや感覚は違うのには理由があり、見方が違うだけのことである。同じことを見ても違う行動を取っているのは、交流がないとなかなか理解できず、それでお互いに迷惑になったり、勘違いが生まれてしまう。

＜プーザー委員＞

私も電車に乗るとき、おそらくインバウンドの方の声が聞こえると少し離れた場所に座る。私の友達ではないです、ここに住んでいるよと。しかし、少し恥ずかしいような気持ちも感じる。私が家の近くを歩くときにも、問題になるかもしれないと思っている。

＜サルガロロ委員＞

忍者の描かれた「静かに過ごそう」というようなポスターや、外国人の写真のポスターも地下鉄で目にしたことがある。

インバウンド人向けに、観光スポットにも住んでいる方がいるから静かにしましょうとか、並んで歩くと迷惑になるからこうしてくださいといった啓発に、京都観光協会が取組まれている。

＜由井座長＞

ありがとうございます。そのほか、いかがか。

＜北出委員＞

私は受入れ側の結果も非常に興味深く拝見していて、先ほどおっしゃったように、やはり異文化に接触するとどうしても怖かったり誤解をしたりというのは当然の、日本人だけではなく、どこの国でも起きることだと私も思う。限られた接触というのが一番誤解も生むし、お互いに恐怖を覚えるので、接触をより濃く意味のあるものにしていくことが交流において大事だと思う。

そのときに、教えてあげる、教えてもらうとか支援してもらう、支援してあげるではなく、両

方が対等な立場であることが文化交流において非常に大切である。対等になるためには共通の目標を持つ必要もあり、かつ一回きりのイベントではなく、継続する中で人間関係ができるので、それを踏まえた交流ができると、少しずつでも変わっていくのではないかと感じた。

もう一つは、やはりこの外国の方のアンケート結果を見ても、英語ができるとか一般的に日本人が興味を持ちにくいアジアの国、ネパールやベトナム、ミャンマーなどの方が増えている中で、そういう方々の文化に対して、小学校や中学校で興味を持つ機会がないのではないかなと思う。そうすると、あの人たちは知らない人たちだということで、どんどん溝が深まっていくので、小中高で英語圏以外の文化に触れる企画が何かできればというのと、もし外国籍の方で企画をやっても良いという方がいれば、積極的に主導権を持ってやっていただけるような企画ができると良いと改めて思った。

<サルガロロ委員>

やはりフランス、アメリカ、イギリスなどの人気がある国もあれば、あまり気にされていない国もたくさんある。どこでもそうだと思う。

日本はまだ多くの国のことが知られているほうだと思うが、興味を持っているかどうかというのは確かに国によって違いがある。

<大熊委員>

よく知られている国と比べれば、小さいころからあまり聞き覚えのない国には興味を持ちにくいのはごもっともだと思うので、耳にするというのも大事だと思う。

それと同時に、今、伏見青少年活動センターで、若者たちの交流の場面づくりをしているが、やはりアジア圏の留学生たちが多く、ヨーロッパ系の方はほとんど来ていない。交流プログラムの参加者のほとんどがアジア系の方で、一目見ただけでは見分けがつかないが、実は色々な国の方がいる。参加している日本人の若者たちは、“国ありき”で話を聞きたいという訳ではなく、目の前の人と話すことで、その人に興味を持ち、もっと深く知りたくなる、という様子。興味を持たれた側も、それなら自分の国の文化を教えてあげようと、タイの若者の2人は「今度、パッタイを作る」と言っていた。最初からタイ料理で交流しようと言うとおそらくあまりヒットしないが、仲良くなった後に、「私が作るから一緒に食べよう」と言うと、一緒に作って食べることになる。先ほど「ハッシュタグで多文化共生と言ってもかたくて興味を持たれない」という話があったが、おそらくそうだと私も思う。楽しいこと、面白いことがベースにあり、その先に人を通して国や文化について知るというような順番の入り方もあるのではないかなと思う。

では、どうすれば良いかというのは難しいが、施策として大きく見せるものもあれば、施策とは位置づけられない“草の根”で、人が知り合うところをサポートするような場所の提供や、その辺りをコーディネートする人を送り出すような仕組みがあると良いのではないかなと思った。

<プーザー委員>

京都市の姉妹都市は今9つで、一番最近締結されたのは1996年のプラハだが、なぜ最近は新たに姉妹都市提携締結していないのか。

パリ、ボストン、フィレンツェなど皆がよく知っているまちが多いが、京都と似ている小さな

都市を探して、姉妹都市の関係を作るのがよいのではないかと思うがいかがか。準備が大変かもしれないが、留学生の交流も可能になる。

<サルガロロ委員>

パリは姉妹都市ではなく違うシステムではないか。パリの姉妹都市はローマのみである。

<事務局>

京都市としては同じ姉妹都市という枠組みの中に9都市があるが、その名称は相手の都市によって、パリは友情盟約、西安では友好都市とし、姉妹という区別をつけないこととなっている。

<林委員>

もともと姉妹都市提携を9都市結んだが、京都市に対しては、ありがたいことにほかの国からも姉妹都市の申込みがたくさんある。これ以上無理だということまできて、その後、コンヤ市などと、テーマごとの交流を促進するパートナーシティ提携を結んでいる。包括的に姉妹都市というのはここまでにしようということがかつて決められたと記憶している。

<由井座長>

ありがとうございます。今日も非常に貴重な御意見を数多くいただいた。

京都市側からアンケートの実態調査も含めて新たな施策も紹介していただいた。この審議会についても、情報発信の仕方や、どのように支援するのが良いのか、どのような人たちをターゲットにより力を入れれば良いのかといったことについてお話いただいた。そしてもっと大事なのはこの国際交流の本質的なことも今日、話があった。最終的には人と人が対等な関係で興味を持ってお互いを知ろうということが大事だということも分かってきたのではないかと思う。

こういう貴重な御意見を基に、また京都市政に反映していただければと思う。

議事は以上となる。事務局に進行をお渡りする。

(3) 閉会

<西松部長>

皆様、長時間にわたり御議論いただきありがとうございます。また、座長、進行いただきありがとうございました。

これで今年度の第2回の国際交流・多文化共生審議会を終了させていただく。

本日いただいた御意見については、来年度、具体的に事業をする者に対して直接的に役立つ意見も多くあった。国際交流については各局に渡って取り組んでいるので、各課や庁内の会議等にも共有させていただく。

アンケートの関係では、どうしても年度で予算を組む行政の仕組みがあるので、今年度、アンケートをやりながら次の年度の予算ということで、とりあえずこれを1つやることになったが、これで終わりではなく、まだ日本語の課題など色々な課題があるので、また次年度の予算を考えていく1つの材料になるので、その際は本日いただいた御意見も活用させていただく。

本日は、地域と外国籍市民との交流というテーマで御議論いただき、例えば若い人の交流をよ

り進めていくべきだとか接触の濃度をより高く、あるいは継続的にという御意見もあった。またネパールやミャンマーといった、日本人にとって少し馴染みが少ないところとももっと交流していくべきではないかという大きなトピックもいただいたが、それを具体的にどうするかという話までは今日は難しかったので、また事務局で整理させていただき、次の会議でそのようなことも御意見いただくことになると思っている。

次回の会議の日程は7月頃を予定しており。追って日程調整させていただくので、どうぞよろしく願います。

本日の議事録は記名で公開することとなるので、後日皆様に確認させていただく。

本日はどうもありがとうございました。(了)